

第 71 号 議 案

平 成 2 9 年 度

武 雄 市 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書

(第 1 回)

平成29年度 武雄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度武雄市の土地区画整理事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ207万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億5448万4千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

平成29年12月4日 提出

武雄市長 小松 政

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		1 ^億 9209 ^万 2	△456 ^万 9	1 ^億 8752 ^万 3
	1 繰入金	1 ^億 9209 ^万 2	△456 ^万 9	1 ^億 8752 ^万 3
4 繰越金		1	249 ^万 4	249 ^万 5
	1 繰越金	1	249 ^万 4	249 ^万 5
歳	入	合	計	
		4 ^億 5655 ^万 9	△207 ^万 5	4 ^億 5448 ^万 4

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		2 ^億 7931 ^万 8	△176 ^万 8	2 ^億 7755 ^万 0
	1 事業費	2 ^億 7931 ^万 8	△176 ^万 8	2 ^億 7755 ^万 0
2 公債費		1 ^億 7624 ^万 1	△30 ^万 7	1 ^億 7593 ^万 4
	1 公債費	1 ^億 7624 ^万 1	△30 ^万 7	1 ^億 7593 ^万 4
歳 出 合 計		4 ^億 5655 ^万 9	△207 ^万 5	4 ^億 5448 ^万 4

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 事業費	1 事業費	武雄北部土地区画整理事業	7500 ^万 0 千円

平 成 2 9 年 度

武雄市土地区画整理事業特別会計補正予算説明書

(第1回 平成29年12月議会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	1 ^億 2980 ^万 0	0	1 ^億 2980 ^万 0
2 県支出金	5326 ^万 6	0	5326 ^万 6
3 繰入金	1 ^億 9209 ^万 2	△456 ^万 9	1 ^億 8752 ^万 3
4 繰越金	1	249 ^万 4	249 ^万 5
5 市債	8140 ^万 0	0	8140 ^万 0
歳入合計	4 ^億 5655 ^万 9	△207 ^万 5	4 ^億 5448 ^万 4

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 事業費	2 ^億 7931 ^万 8	△176 ^万 8	2 ^億 7755 ^万 0	0	0	0	0	△176 ^万 8
2 公債費	1 ^億 7624 ^万 1	△30 ^万 7	1 ^億 7593 ^万 4	0	0	0	0	△30 ^万 7
3 予備費	100 ^万 0	0	100 ^万 0	0	0	0	0	0
歳出合計	4 ^億 5655 ^万 9	△207 ^万 5	4 ^億 5448 ^万 4	0	0	0	0	△207 ^万 5

2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1億 9209 ^万 2	△456 ^万 9	1億 8752 ^万 3	1 一般会計繰入金	△456 ^万 9	一般会計からの繰入金
計	1億 9209 ^万 2	△456 ^万 9	1億 8752 ^万 3			

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	249 ^万 4	249 ^万 5	1 繰越金	249 ^万 4	前年度繰越金
計	1	249 ^万 4	249 ^万 5			

1 事業費 1 事業費

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 武雄北部土地 地区画整理 事業費	2 ^億 7931 ^万 8	△176 ^万 8	2 ^億 7755 ^万 0	0	0	0	△176 ^万 8	2 給料	△68 ^万 6	一般職員分
								3 職員手当等	△89 ^万 6	一般職員分
								4 共済費	△18 ^万 6	一般職員分
								15 工事請負費	△800 ^万 0	甘久武雄線道路改良工事
								22 補償補填及 び賠償金	800 ^万 0	建物移転等補償費
計	2 ^億 7931 ^万 8	△176 ^万 8	2 ^億 7755 ^万 0	0	0	0	△176 ^万 8			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	1292 ^万 9	△30 ^万 7	1262 ^万 2	0	0	0	△30 ^万 7	23 償還金 及利息 及び割引料	△30 ^万 7	土地地区画整理事業債償還金 及利息
計	1 ^億 7624 ^万 1	△30 ^万 7	1 ^億 7593 ^万 4	0	0	0	△30 ^万 7			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		690 ^万 7	353 ^万 5	1044 ^万 2	187 ^万 7	1231 ^万 9	
補正前	2		759 ^万 3	419 ^万 1	1178 ^万 4	206 ^万 3	1384 ^万 7	
比 較	0		△ 68 ^万 6	△ 65 ^万 6	△ 134 ^万 2	△ 18 ^万 6	△ 152 ^万 8	

(児童手当を含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	単身赴任 手 当
	補 正 後		19 ^万 2		27 ^万 5	1 ^万 0	43 ^万 2		262 ^万 6		
	補 正 前		54 ^万 6		24 ^万 0	1 ^万 0	43 ^万 2		296 ^万 3		
	比 較		△ 35 ^万 4		3 ^万 5	0	0		△ 33 ^万 7		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 68 ^万 6	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 68 ^万 6	職員の異動等に伴う減分	
職員手当	△ 65 ^万 6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 65 ^万 6	職員の異動等に伴う減分	千円 扶養手当 △ 35 ^万 4 通勤手当 3 ^万 5 期末勤勉手当 △ 33 ^万 7

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 9 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	28 ^万 7792 円	
	平 均 給 与 月 額	32 ^万 5629 円	
	平 均 年 齢	3 7 歳 0 月	
平成 2 8 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	31 ^万 33 円	
	平 均 給 与 月 額	36 ^万 1200 円	
	平 均 年 齢	3 8 歳 6 月	

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	14 ^万 7100 円		14 ^万 6100 円	
大 学 卒	17 ^万 9800 円		17 ^万 8200 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
平成28年12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	100.0	3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区 分	5 級	6 級	7 級	
行 政 職	課長・参事・検査監 室長・課長代理・主幹	課長・参事・検査監・室長	部長・支所長・理事	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区 分	5 級			
技能労務職				

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.075	2.225	4.30	有	
補 正 前	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.14 %	0.14 %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年12月1日現在)	100.00 %	100.00 %	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉等手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

